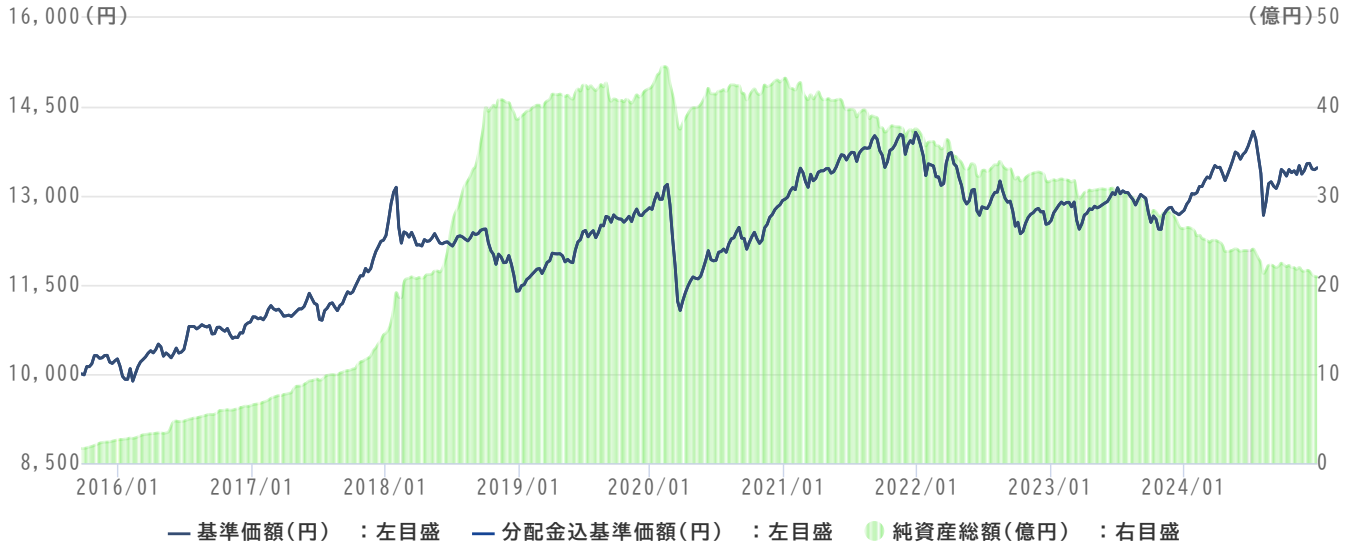
GCI Asset Management

GCIエンダウメントファンド（成長型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額の推移

2015年9月25日 ～ 2024年12月30日



※データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。(後述のファンド費用をご覧ください。)

運用実績

2015年9月25日 ～ 2024年12月30日

基準価額

13,472 円

（前月末比）

+9 円（0.07%）

純資産総額

20.9 億円

（前月末比）

△0.6億円（△2.88%）

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.07%
3ヵ月	0.22%
6ヵ月	△3.00%
1年	5.64%
3年	△4.37%
設定来	34.72%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年9月	0円
2021年9月	0円
2022年9月	0円
2023年9月	0円
2024年9月	0円
設定来合計	0円

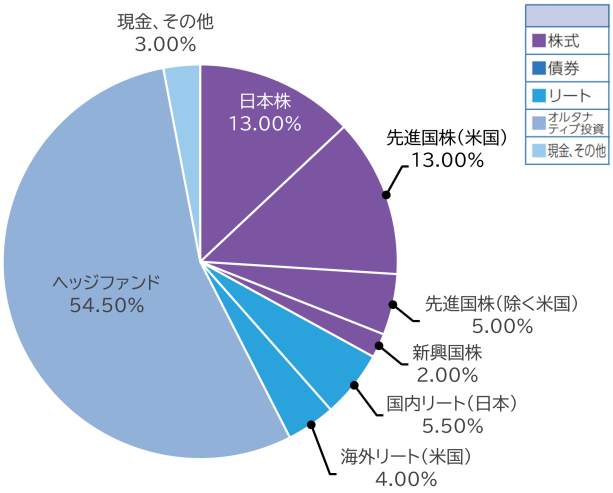
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

参考指標

	ファンド	国内株式	国内債券
年率リターン	+3.3%	+10.3%	-0.3%
標準偏差	7.3%	18.6%	2.4%
下方偏差	8.2%	19.4%	2.4%
シャープレシオ	0.46	0.55	-0.10
ソルティノレシオ	0.41	0.53	-0.10
最大ドローダウン	-19.3%	-32.2%	-11.1%
相関	-	0.54	0.00

※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日（2015年9月25日）から作成基準日までの期間で算出。標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。
※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

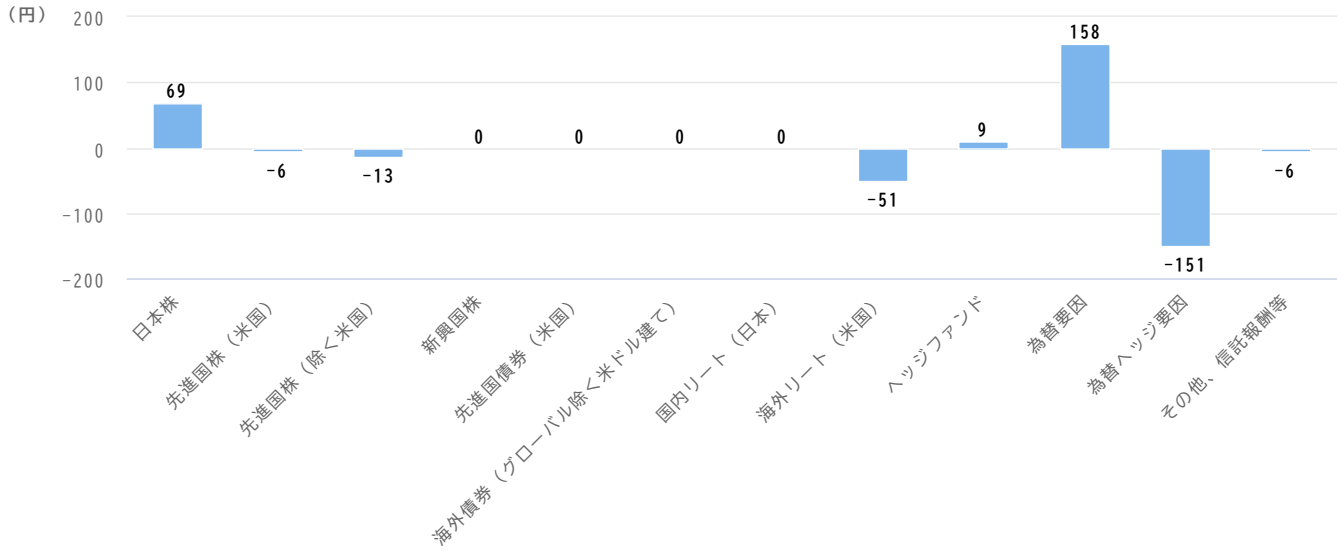
資産配分(作成基準日時点)



資産クラス	基本資産配分比率	作成基準日時点比率
日本株	13.00%	12.98%
先進国株（米国）	13.00%	12.89%
先進国株（除く米国）	5.00%	5.08%
新興国株	2.00%	2.04%
先進国債券（米国）	0.00%	0.00%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	0.00%	0.00%
国内リート（日本）	5.50%	5.35%
海外リート（米国）	4.00%	3.88%
ﾍｯｼﾞ ﾌｧﾝﾄﾞ（GCIｼｽﾃﾏﾃｨｯｸ・ﾏｸﾛﾌｧﾝﾄﾞ Vol10 ｸﾗｽA）	54.50%	39.89%
ﾍｯｼﾞ ﾌｧﾝﾄﾞ（GCIﾃﾞｨﾊﾞｰｼﾌｧｲﾄﾞ ｱﾙﾌｧﾌｧﾝﾄﾞ ｸﾗｽA）		13.56%
現金、その他	3.00%	4.32%
合計	100.00%	100.00%

※現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。
※上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各資産の寄与額(概算)



GCIエンダウメントファンド（安定型）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

基準価額の推移

2015年9月25日 ～ 2024年12月30日

※データは、設定日（2015年9月25日）から作成基準日までを表示しています。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。(後述のファンド費用をご覧ください。)

運用実績

2015年9月25日 ～ 2024年12月30日

基準価額

11,126 円

（前月末比）

△37 円（△0.33%）

純資産総額

8.4億円

（前月末比）

△0.2億円（△1.76%）

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△0.33%
3ヵ月	△0.79%
6ヵ月	△2.70%
1年	1.69%
3年	△8.80%
設定来	11.26%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年9月	0円
2021年9月	0円
2022年9月	0円
2023年9月	0円
2024年9月	0円
設定来合計	0円

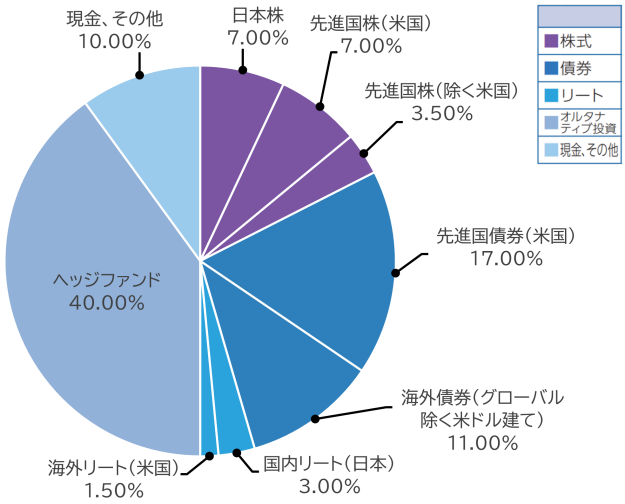
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

参考指標

	ファンド	国内株式	国内債券
年率リターン	+1.2%	+10.3%	-0.3%
標準偏差	5.1%	18.6%	2.4%
下方偏差	5.6%	19.4%	2.4%
シャープレシオ	0.24	0.55	-0.10
ソルティノレシオ	0.21	0.53	-0.10
最大ドローダウン	-14.4%	-32.2%	-11.1%
相関	-	0.38	0.09

※参考指標は全て円ベース。当ファンドの設定日（2015年9月25日）から作成基準日までの期間で算出。標準偏差・下方偏差は日次リターンを年率換算して計算。
※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

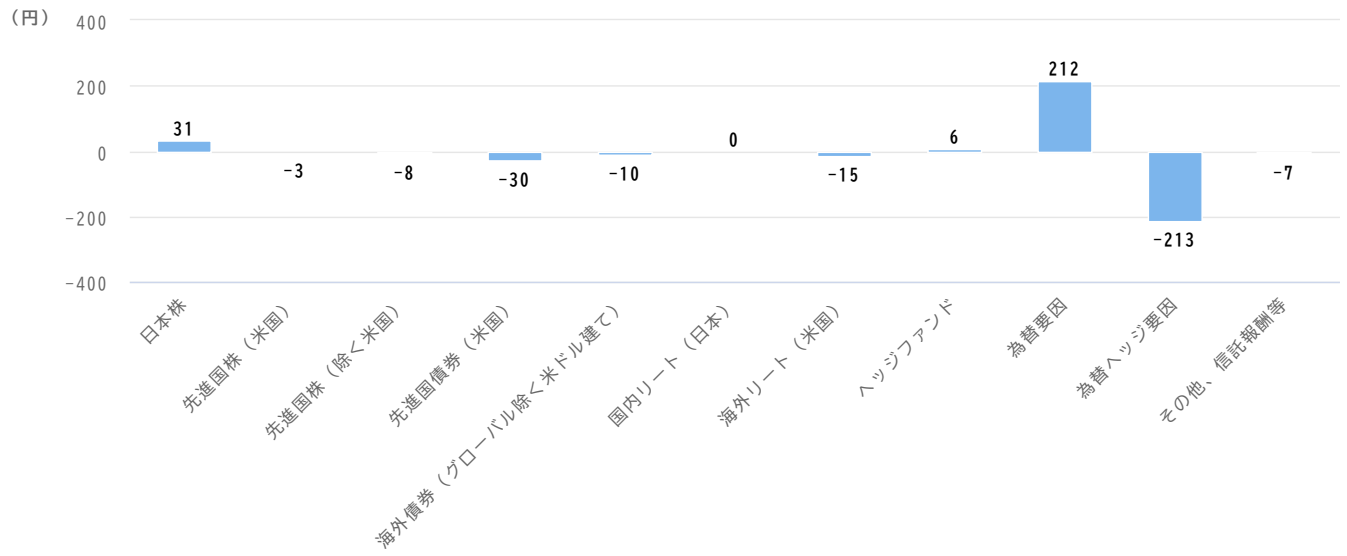
資産配分(作成基準日時点)



資産クラス	基本資産配分比率	作成基準日時点比率
日本株	7.00%	6.94%
先進国株（米国）	7.00%	6.94%
先進国株（除く米国）	3.50%	3.55%
先進国債券（米国）	17.00%	16.79%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	11.00%	10.52%
国内リート（日本）	3.00%	2.95%
海外リート（米国）	1.50%	1.40%
ﾍｯｼﾞ ﾌｧﾝﾄﾞ（GCIｼｽﾃﾏﾃｨｯｸ・ﾏｸﾛﾌｧﾝﾄﾞ Vol10 ｸﾗｽA）	40.00%	30.13%
ﾍｯｼﾞ ﾌｧﾝﾄﾞ（GCIﾃﾞｨﾊﾞｰｼﾌｧｲﾄﾞ ｱﾙﾌｧﾌｧﾝﾄﾞ ｸﾗｽA）		9.07%
現金、その他	10.00%	11.70%
合計	100.00%	100.00%

※現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。
※上記構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各資産の寄与額(概算)



ファンドマネージャーのコメント

＜運用の基本スタンス＞

「GCIエンダウメントファンド（以下当ファンドといいます）」は、さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル分散投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

当ファンドの運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8％、安定型で年率5％にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々の市場動向やムードなどに過度に振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

長期資産形成において、もっとも重要なのは「継続」です。ときによって、うまくいくことも、そうでないときもありますが、途中で止めてしまう（その多くは損切りしてしまう）ことを避けるべく、「分散」効果を活用したリスク管理を重視します。

＜ビッグ・ピクチャー＞

2024年9月、当ファンドは年に一度の基本資産配分の点検に合わせて、その前提となるビッグ・ピクチャー（10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰した投資環境の認識）の定期的な点検を行いましたが、以下の通り、特段の変更はありません。

当ファンドが運用を開始したのは2015年9月ですが、そこからさらに15年遡る2000年4月の当社設立以来、①グローバル化、②経済の市場化、③情報通信革命（IT化）という20世紀末に生じた3つの大きなトレンドが、経済成長の力強いエンジンになると同時に、ディスインフレ圧力となって低インフレ・低金利時代が長期化するというビッグ・ピクチャーを堅持してきました。そして、コロナ禍と地政学リスクの顕在化がきっかけとなり、1980年代以降長く続いてきた世界的なディスインフレと金利低下トレンドには終止符が打たれました。

数十年単位の長期スパンでみると、第二次世界大戦時の戦費調達のため米国などで実施された財政ファイナンス（大量の国債を中央銀行が買い入れる措置）とその後の石油危機により、1940年から1980年まで40年間のインフレの時代がありました。その後、1980年以降40年間はグローバル化を背景にしたディスインフレ時代が続きましたが、それを政策的に後押ししたリーマン危機後の未曾有の量的金融緩和と財政拡張が、コロナ禍と地政学リスクの顕在化（ロシアによるウクライナ侵攻と米中対立）を契機に大きな転機を迎えたものと考えています。

グローバル化は、平和の配当を通じて経済成長という恩恵をもたらした一方、格差拡大や内向き志向などの副作用も顕在化しました。しかしながら、人類の自由への希求と技術革新が停滞するとは考えにくく、グローバル化という太く大きな潮流自体は不変だと考えます。デジタル化（DX）や脱炭素などを強力なドライバーとして、紆余曲折を経ながらもグローバル経済は成長を続けていくことが期待されます。一方、低インフレを背景に主要国が続けてきた緩和的な財政金融政策がとうとう行き着くところまで行き、反転したことはおそらく間違いなく、ディスインフレが終わってインフレ的な環境に移行したものと思われます。

資産運用という観点では、主要国の歴史的金融緩和政策を受けて債券高・株高が続いたことから、シンプルなパッシブ運用が良好なパフォーマンスを上げました。為替市場でドル高円安が大きく進んだことから、日本の円建て投資家にとっては為替をオープンにすることで、ヘッジコストを避けるだけでなく、為替差益を享受することも可能でした。結果的に、円建ての期待リスクを最優先に管理し、そのうえでリターンの極大化を目指していく当ファンドにとっては相対的に逆風の環境でした。しかしながら、今後は一市場ボラティリティが高まり、運用環境も変化するのではないかと考えています。

そのような不確実性の高い環境では、「分散」とそれに基づくリスク管理が最善の対応のひとつと考えています。米国大学エンダウメント型のポートフォリオをお手本とする当ファンドの特徴はオルタナティブの活用です。とくに、ショート・ポジション（売りから入る）をとることも可能なヘッジファンドを利用することで、効果的な分散効果と安定したリターンを得ることができると考えています。

当ファンドは、市場環境にかかわらず、円建ての変動リスクを想定の範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、人類とグローバル経済の成長をリターンの源泉として、長期的な成長を目指してまいります。受益者のみなさまにおかれましても、こうした投資哲学・運用に対するブレない姿勢をご理解いただき、腰を据えた長期資産運用・資産形成にご一緒にお取り組みくださいますよう、お願い申し上げます。

＜基本資産配分＞

ビッグ・ピクチャーを前提として、2024年9月に年1回の基本資産配分の点検を行いました。
最優先目標であるファンドのリスクですが、成長型で年率7.3％（目標 年率8％）、安定型で年率5.1％（目標 年率5％）と想定通りです。
一方、今回の焦点は①債券の配分比率、②為替ヘッジでしたが、結論としてはいずれも現状維持とし、ヘッジファンド内の配分比率の微調整を実施するにとどめました。

1. 金利上昇（債券価格下落）や為替ヘッジコストの上昇などから、配分を落としてきた債券（国内・海外）ですが、欧米で利下げが実施され、株式との逆相関構造回復の兆候もみられます。しかしながら、日米の金融政策や、政治関連の重要イベントを控え、インフレや財政懸念の再燃による金利上昇リスクも軽視できないこと、為替ヘッジ後の利回りは依然としてマイナスとなることから、変更を見送ります。ただし、今後の米国大統領選挙などの市場イベント次第では、機動的な変更も検討します。
2. GCIエンダウメントファンドは円ベースでのリスク・リターンの最大化を目指す運用であり、外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行っております。日本銀行が金融政策の正常化に向けた動きを開始したことも受け、アベノミクスを背景に、75円（2011年）から160円（2024年）まで長きに及んだ歴史的円安トレンドは終焉したとみています。依然としてヘッジコストは高くつきますが、原則として為替ヘッジを継続します。

＜運用経過＞

2024年12月は、基本資産配分に沿ってヘッジファンドを加えたグローバルな資産に分散投資を行いました。12月の基準価額（分配金再投資）は、前月末に比べ成長型で0.07％上昇、安定型で0.33％下落しました。ファンドの基準価額に対しては、成長型では日本株やヘッジファンドがプラスに寄与した一方、先進国株や米国リートがマイナスに寄与しました。安定型では日本株やヘッジファンドがプラスに寄与した一方、先進国株や先進国・海外債券、米国リートがマイナスに寄与しました。

＜今月を振り返って＞

明けましておめでとうございます。昨年は、日本の新NISAで幕が開き、インフレの落ち着きへの期待から資本市場は堅調に推移した一年でした。主要国の国政選挙が重なった年後半にかけては、米国株式と米ドル一人勝ちの様相となりましたが、トランプ新政権発足となる今年はどんな展開となるでしょうか。
コロナ禍以降の数年間、金融市場にも二極化が目立ちましたが、物理の法則同様、大きく振れた振り子は元に戻りやすく、反対方向にも振れやすいという経験則がどこかで再現される可能性も十分にあると考えています。
長期的な視点では、20世紀後半から続いてきたディスインフレ的な市場環境が終息し、40年ほどの周期で見て新たな局面に入ったものと認識しています。こうした根底を流れるトレンドに対して、米国新政権の政策がどのような影響を与えるのかが見えてくる1年になるのではないでしょうか。伝統的資産クラスにおける相関構造やマクロ的不均衡など、潜在的構造的な問題が市場ドライバーとなる可能性も念頭に置きたいと思います。
GCIエンダウメントファンドは、リスク管理を最優先した「長期分散」投資をシステマティックに継続してまいります。インフレ的な環境でグローバル経済の成長から果実を期待できる株式と、市場のボラティリティを収益源のひとつとして債券に代替し得るヘッジファンドをポートフォリオの中核として、円ベースでのリスク管理を最優先し、安定的な成果を受益者のみなさまとともに目指してまいります。

ファウンダー・代表取締役CEO兼社長　山内英貴

※上記コメントは、2025年1月15日に作成したものです。

投資対象ファンド（投資信託証券）－上場投資信託（ETF）の基準価額推移

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信

バンガード・S&P500 ETF

バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF

バンガード・FTSE・エマージング・マーケッツETF

バンガード・米国トータル債券市場ETF

バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)

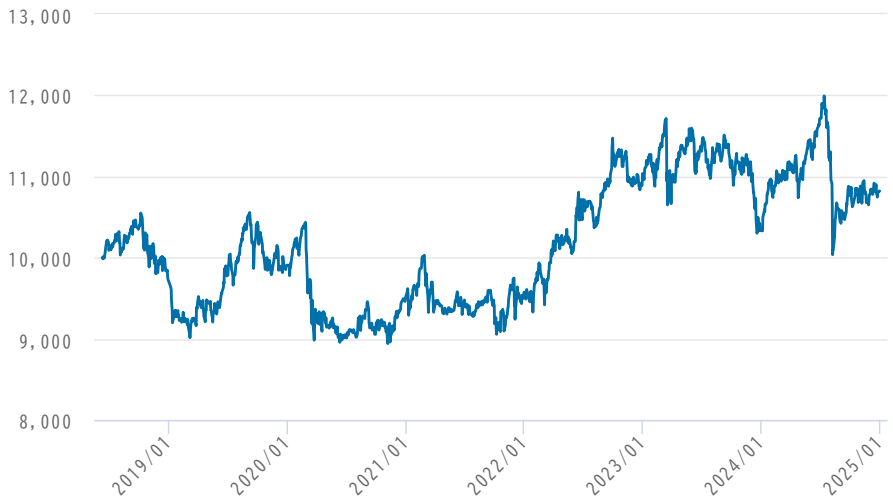
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信

バンガード・リアル・エステート ETF

※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象であるそれぞれの上場投資信託（ETF）の基準価額を、当ファンドの設定日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※ 基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

投資対象ファンド（投資信託証券）－ＧＣＩシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAの状況

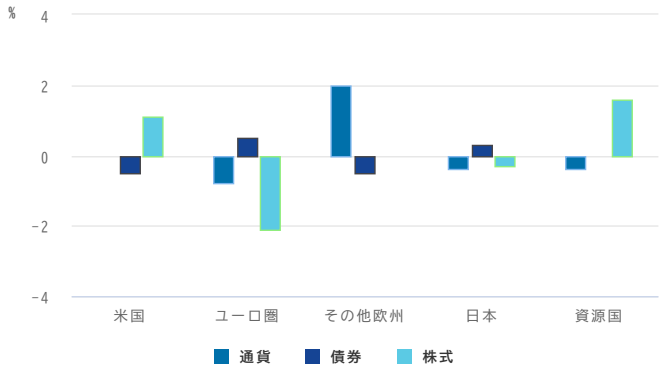
基準価額（指数化）の推移



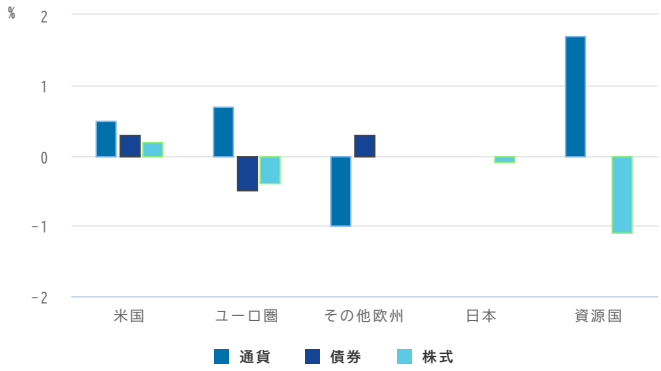
期間	騰落率
1ヵ月	+0.39%
3ヵ月	-0.05%
6ヵ月	-7.61%
1年	+4.73%
3年	+13.02%
組入来	+8.22%

※上記グラフは、当ファンドの組入対象である「GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日（2018年6月8日）を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

当月末時点でのポートフォリオ



損益内訳



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。
※ 上記損益内訳は信託報酬、成功報酬等控除前のものです。

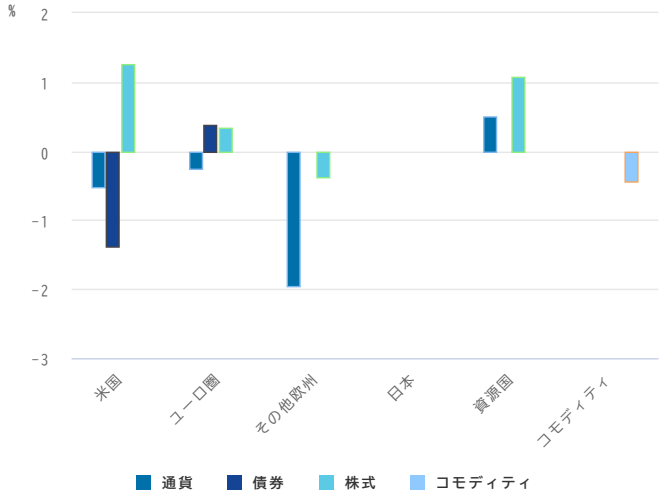
投資対象ファンド（投資信託証券）－ＧＣＩディバーシファイドアルファファンド クラスAの状況

基準価額（指数化）の推移

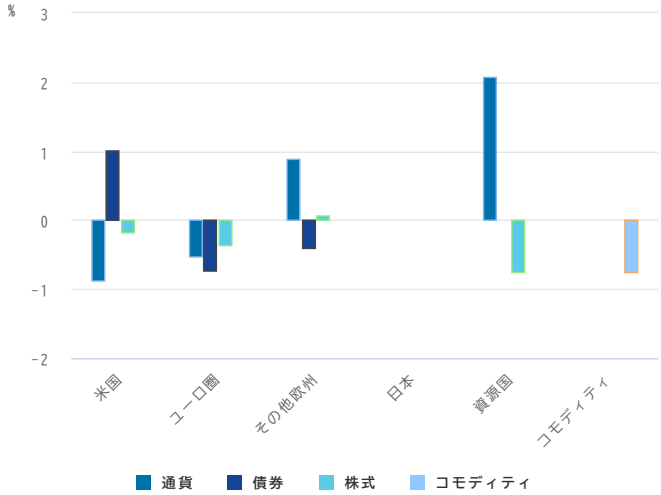
期間	騰落率
1ヵ月	-0.55%
3ヵ月	-0.75%
6ヵ月	-5.75%
1年	-2.73%
3年	-26.25%
組入来	-25.39%

※上記グラフは、当ファンドの組入対象である「GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日（2021年7月19日）を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

当月末時点でのポートフォリオ

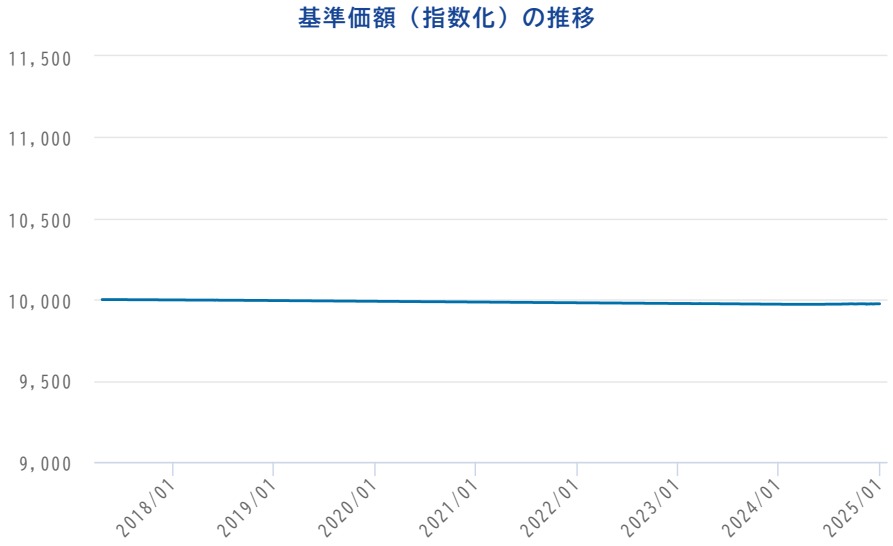


損益内訳



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。
※ 上記損益内訳は信託報酬、成功報酬等控除前のものです。

投資対象ファンド（投資信託証券）－ＧＣＩマネープールマザーファンドの状況



期間	騰落率
1ヵ月	+0.00%
3ヵ月	+0.01%
6ヵ月	+0.02%
1年	+0.02%
3年	-0.06%
組入来	-0.26%

※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象である「ＧＣＩマネープールマザーファンド」の基準価額を、当ファンドへの組入開始日（2017年4月18日）を10,000として日次ベースで指数化し、作成基準日までを表示したものです。
※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

当資料で使用した指数について

※当資料に使用している指数については以下の通りです。

国内株式：TOPIX（配当込み）
国内債券：Bloomberg Asian Pacific Japanese Yen TR Index Value Unhedged JPY

＜ 当資料で使用したブルームバーグ・インデックスについて ＞
出典：「Bloomberg®」およびブルームバーグ債券インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、株式会社GCIアセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは株式会社GCIアセット・マネジメントとは提携しておらず、また、GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

「GCIエンダウメントファンド」特設サイトのご案内

GCIエンダウメントファンドの特設ページを開設しました。
ファンドの特色や運用状況、過去の月次レポート等を掲載しています。
今後、新着情報や臨時レポートなども掲載していく予定です。
是非、ご覧ください。

https://endowment.jp/
※パソコン・スマートフォン共通

組入資産の市場動向コメント

＜株式＞

2024年12月のグローバル株式市場は地域間でまちまちの動きとなりました。米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25％の利下げが決定されたものの、追加利下げには慎重な姿勢が示されたことが相場の重石となりました。米長期金利が大幅上昇したことも嫌気され、NYダウは50年ぶりに10日続落となるなど軟調に推移しました。一方、半導体関連株などには買いが入りナスダック総合指数は上昇となり、業種間でまちまちの動きとなりました。欧州では、3会合連続での0.25％の利下げを決定した欧州中央銀行（ECB）が2025年も利下げを継続するとの期待や、中国政府の景気支援策により中国経済が下支えされるとの見方などを背景に、株価は底堅く推移しました。日本では、日銀が金融政策決定会合で金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、為替が円安進行したことなどを好感し株価は上昇しました。日経平均株価は一時40,000円台を回復する場面も見られました。

＜債券＞

2024年12月のグローバル債券市場は下落しました。各国国債利回りは、米国のインフレ再燃への警戒や、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから、グローバルで上昇しました。米国では、トランプ次期政権の政策がインフレや財政悪化につながるとの見方や、FOMCでは2025年の利下げ回数の見通しが従来の4回から2回に引き下げられたことなどから金利は上昇し、米国10年国債利回りは2024年5月以来となる4.6％台まで上昇しました。欧州では、米トランプ次期政権の関税政策に対する欧州経済への懸念などからECBが2025年も利下げを継続するとの期待が支えとなりましたが、米長期金利上昇の影響を受け金利は上昇しました。日本では、日銀は政策金利を据え置き、植田日銀総裁は賃上げの動向や米トランプ次期政権を巡る不確実性を背景に利上げを急がない姿勢を示しましたが、米長期金利の上昇が重石となり金利は上昇しました。日本10年国債利回りは一時13年ぶりとなる1.11％まで上昇しました。クレジット市場におけるクレジット・スプレッド（企業等の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り）は、米長期金利の上昇などを背景にハイイールドを中心に総じて拡大しました。

＜不動産投資信託（REIT）＞

2024年12月のREIT市場は地域間でまちまちの動きとなりました。米国REITは、FRBによる利下げペースの鈍化観測などを背景に米長期金利が上昇したことを嫌気し大幅に下落しました。国内REITは、国内長期金利の上昇が重石となりましたが、日銀の早期利上げ観測の後退や国内株式市場の上昇が支えとなり、ほぼ横ばいとなりました。東証REIT指数の用途別では、住宅向けや商業・物流向けがアウトパフォームした一方、オフィス向けがアンダーパフォームしました。

＜ヘッジファンド市場全般＞

2024年12月のヘッジファンド市場は総じて下落しました。戦略別では、債券戦略やCTA戦略などが上昇しアウトパフォームした一方、株式ロング・ショート戦略が下落しアンダーパフォームするなど、まちまちとなりました。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国･地域において、政治･経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治･経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。 また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
【その他の留意点】
●流動性リスクに関する留意事項
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
●収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 （ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
購入・換金に関して	申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など）が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(2015年9月25日設定)
	繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 • ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき • 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき • やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	信託金の限度額	各ファンドについて10兆円
	公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 URL:https://www.gci.jp
	運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング(乗換え)が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2024年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※その他の項目に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に1.1%(税抜1.0%)を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
（信託報酬）

純資産総額に対し
成長型　年率0.5258%（税抜 0.478%）以内
安定型　年率0.715%（税抜 0.65%）以内
運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。

＜信託報酬率およびその配分＞

純資産総額	ファンド	信託報酬率 ＜合計＞	支払先の配分		
			委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下部分	成長型	年率0.5258% (税抜 0.478%)	年率0.1408% (税抜 0.128%)	年率0.33% (税抜 0.3%)	年率0.055% (税抜 0.05%)
	安定型	年率0.715% (税抜 0.65%)	年率0.33% (税抜 0.3%)		
500億円超1,000億円以下部分	成長型	年率0.4488% (税抜 0.408%)	年率0.1078% (税抜 0.098%)	年率0.297% (税抜 0.27%)	年率0.044% (税抜 0.04%)
	安定型	年率0.638% (税抜 0.58%)	年率0.297% (税抜 0.27%)		
1,000億円超部分	成長型	年率0.3718% (税抜 0.338%)	年率0.0748% (税抜 0.068%)	年率0.264% (税抜 0.24%)	年率0.033% (税抜 0.03%)
	安定型	年率0.561% (税抜 0.51%)	年率0.264% (税抜 0.24%)		
役務の内容		運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価

〈投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等〉
成長型：年率0.6897%程度（税抜0.6877%程度）＋成功報酬
安定型：年率0.5108%程度（税抜0.5098%程度）＋成功報酬
※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびGCIディバーシファイドアルファファンド クラスA）においては20%の成功報酬がかかる場合があります。
＊指定投資信託証券（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびGCIディバーシファイドアルファファンド クラスA）の基準価額（管理報酬等控除後、成功報酬控除前）がハイ・ウォーター・マークを超えた場合には、その超過分に対して20%の成功報酬がかかります。当該報酬は計算期間（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA：6月1日から翌年5月31日まで、GCIディバーシファイドアルファファンド クラスA：4月1日から翌年3月31日まで）を通じて日々計上（ハイ・ウォーター・マークを下回った場合は戻し入れ）され、原則、計算期間終了後に年1回支払われます。ハイ・ウォーター・マークとは、前計算期間までで最後に成功報酬が控除された際の基準価額（成功報酬控除後）をいい、計算期間終了時に更新されます。

〈実質的な負担〉
成長型：年率1.2155%程度（税抜 1.1657%程度）＋成功報酬
安定型：年率1.2258%程度（税抜 1.1598%程度）＋成功報酬
※ 当ファンドの運用管理費用（信託報酬）に投資対象ファンド（投資信託証券）の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。
※ 投資対象ファンド（投資信託証券）における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。
※ 指定投資信託証券（GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAおよびGCIディバーシファイドアルファファンド クラスA）において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。
※ 上記は2024年9月末現在のものです。

その他の費用・手数料

＜売買委託手数料など＞	有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
＜信託事務の諸費用＞	監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので表示することができません。

関係法人

委託会社	株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント ［ファンドの運用の指図を行う者］
	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会
	照会先　電話番号　03(6665)6952　(営業日の9:00～17:00) ホームページ　https://www.gci.jp
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ［ファンドの財産の保管及び管理を行う者］

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第125号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○

ご留意事項

- 当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。